

～笠岡市の未来のために～政策提言

笠岡市議会は、平成23年10月に笠岡市議会基本条例を制定し、議会活動の理念、原則、制度などの基本的な事柄を定めました。

その中で「議員は、市政全般についての課題、市民の多様な意見等を的確に把握するとともに、自己の能力を高める不断の研さんに努め、議案の審議または審査を行うほか、政策立案及び政策提言を行うよう努めなければならない。」、さらに「議会は、二元代表制の下、市長等と常に緊張ある関係を構築し、事務の執行の監視及び評価を行うとともに政策立案、政策提言等を通じて、市政の発展に取り組みなければならない。」と定められました。

この政策立案及び政策提言について、3つの常任委員会がそれぞれ笠岡市の将来に対する課題を設定し、委員間で討議をしながら調査を進め、委員会の総意として12月定例会中に政策提言を行いました。

提言は、市政がさらに良くなっていくことを願い、政策提言書として取りまとめ、12月20日に市長へ提言書を提出しました。今後、提言を市がどう取り扱っていくのかチェックしてまいります。



市議会かさおかでは紙面の都合から概要を掲載していますが、政策提言の全文については、ホームページで掲載していますのでご覧ください。

政策提言

～笠岡市の未来のために～政策提言

政策提言

～笠岡の将来をみんなで考えたい～

政策提言

総務文教委員会からの提言



小中一貫教育・学校規模適正化について

(1) 本市の学校教育の課題である、学力の向上、中一ギャップの緩和、いじめ・不登校問題等の減少、教員の教科指導力の向上を目指した、笠岡市小中一貫教育推進計画に基づき、市内中学校を単位とした6ブロックで行う小中一貫教育の成果を確実に上げる効果的な施策を実施すること。

また、各ブロック内の学校間の取組みの差、一貫教育を推進する教職員の負担といった課題解消に必要な加配教員の採用は不可欠であり、市及び教育委員会は、各ブロック

(2) この状況を解決するために、早急に市民を中心とした協議会（仮称 小中学校のあり方検討委員会）を立ち上げ、笠岡市民が望む小中学校を考え、将来の子どものための学ぶための教育環境を整備、検討を行うことが必要である。

教育委員会は将来の減少する児童・生徒数の推計を見据え、2年後を目途に、協議会で取りまとめられた意見の報告を受け、それを具現化するための計画を作成し実施すること。

ロックにおいてその人材を確保し、任用するための十分な予算措置を図ること。

(2) 市の出生数は年々減少し、現在約200人という状況であり、将来本市の小中学校の全児童・生徒数が約2,000人になると推計される。現状の小中学校のままでは、いびつな複式学級が増加し、学年で複数の学級編成ができる学校が失われつつあり、将来を担う子どもたちの理想的な学校環境からかけ離れたものになってきている。

